SNA解説

勘定の意味、企業会計との関係

内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部 国民資産課長
池本 賢悟

1. 勘定体系としてのSNA

連載第1回でも説明がありましたが、国民経済計算は、“SNA（＝System of National Accounts）”と呼ばれるように、一定の経済活動の固まりごとに「勘定」（＝account）という表で整理され、各勘定が相互に結びつき全体として一国の経済活動とその結果を記録するという勘定の体系（＝system）になっています。今回は、それが、GDPなどの一定期間の経済活動の記録（いわゆる「フロー」）だけでなく、その結果が蓄積された資産・負債である「ストック」についても、また、財・サービスという形がありそれ自体に価値があるいわゆる「実物」だけでなく、実物の取引や蓄積のための資金を融通する「金融」についても、整合的に記録されていることを説明します。

SNAの最新の国際基準である2008SNAに基づく制度部門別の勘定は以下の図表1の左欄に記載したものです。生産活動から始まる①～⑪の一連の経済活動が、それぞれ対応する左欄の勘定に記録されます。

図表１　SNAの勘定と記録される経済活動

勘定名	記録される経済活動の例
1.生産勘定	①（資産・負債の保有を始点に）原材料等を使用して生産活動を行い、産出額から原材料費等を引いた付加価値が発生
2.所得支出勘定	
（1）所得の第一次分配勘定	
1）所得の発生勘定	②付加価値を元に生産活動に参加した経済主体に給与等の報酬が配分
2）第一次所得の配分勘定	③配当や利子など生産活動以外から生じた所得が配分
（2）所得の第二次分配勘定	④社会保障制度等を通じ所得が再配分され、最終的に使用できる所得（可処分所得）に
（3）可処分所得の使用勘定	⑤可処分所得を使って財・サービスを購入する消費支出、残りを貯蓄
（4）現物所得の再分配勘定	⑥可処分所得に、医療費の自己負担分を超える部分など（現物社会移転）の再分配も記録し、調整可処分所得に
（5）調整可処分所得の使用勘定	⑦調整可処分所得を使って財・サービスを購入する消費支出、残りを貯蓄
3.資本勘定	⑧住宅、機械設備、土地等の実物資産を購入
4.金融勘定	⑨預貯金、株式等の金融資産に資金運用 ⑩取引の過程で資金不足生じれば他の経済主体から資金調達
5.調整勘定	⑪大規模災害による建物の損壊 ⑫保有株式の価格変動によるキャピタルゲイン/ロス
6.貸借対照表勘定	⑬期末に資産、負債が残る（→　次の期の①へ）

（注）日本のSNAでは、生産勘定と所得の発生勘定は、基礎統計の制約により非金融法人と家計については作成されていない。また、本稿では省略するが、日本経済全体を一つの単位として記録する「統合勘定」という勘定で、「国内総生産勘定」（「付加価値＝消費、投資等の需要項目」の記録）や「海外勘定」（「輸入等＝輸出等」の記録）といった勘定も作成されている。

2. フローの勘定

図表1の勘定の生産勘定から金融勘定までは、「フロー」の勘定です。このうち資本勘定までは、財・サービスの「実物」の勘定であり連載第1回でも家計を例に説明がありましたので細かい説明は省略し、ここでは一連の勘定のつながりが分かるよう図示してみます（図表2）。

勘定は、企業会計と同様に複式簿記形式で記録され、T字型の表の左側に支払（使途＝use）、右側にその原資となる受取（源泉＝resource）を記載するようになっています。勘定の左側＝右側（支払＝受取）になるようバランス項目が設定され、この等号関係がSNAの重要な関係式に、バランス項目が分析用の重要な概念に対応している場合が多い（図表2の赤囲み部分）。バランス項目は次の勘定の源泉になり、勘定同士が連結されています。なお、SNAでは経済主体間の取引を整合的に記録するため同じ取引で生じる変化について自分側と相手側の両方に記録します（通常の複式記入×当事者間記入で「四重記入」）。

図表２　フローの勘定

		支払（uses）	受取（resources）
生産勘定		中間消費 固定資本減耗 付加価値（純）	産出 付加価値（純）
所得の第一次分配勘定	所得の発生勘定	雇用者報酬 生産・輸入品に課される税（控除）補助金 営業余剰・混合所得（純）	営業余剰・混合所得（純）
	第一次所得の配分勘定	財産所得 第１次所得バランス	雇用者報酬 生産・輸入品に課される税（控除）補助金 財産所得 第１次所得バランス
所得の第二次分配勘定		所得・富等に課される経常税 社会負担 現物社会移転以外の社会給付 その他の経常移転 可処分所得	所得・富等に課される経常税 社会負担 現物社会移転以外の社会給付 その他の経常移転 可処分所得
可処分所得の使用勘定		最終消費支出 年金受給権の変動調整 貯蓄	年金受給権の変動調整 貯蓄
資本勘定		総固定資本形成 （－）固定資本減耗 在庫変動 土地の純購入 （※日本では土地以外の非生産資産のフローは記録されていない。） 純貸出（＋）／純借入（－）	資本移転（受取） （－）資本移転（支払）
金融勘定		現金・預金、貸出、株式、他 （※細かく分類された金融資産で記録。）	現金・預金、貸出、株式、他 純貸出（＋）／純借入（－） （資金過不足）

（注）「現物所得の再配分勘定」「調整可処分所得の使用勘定」は省略。

金融勘定は、資本勘定までの実物の経済取引に対し不足・過剰となった資金の金融市場での調達（勘定の右側）・運用（勘定の左側）を記録します。資本勘定と併せて、資金の調達と資産への運用という資産蓄積につながる記録であり、フローとストックをつなぐ勘定、とも言えます。

資本勘定のバランス項目である「純貸出（＋）／純借入（－）」は、全ての実物取引を行った後で最終的に資金余剰（黒字）か、資金不足（赤字）かを示す項目で、「ISバランス（貯蓄・投資差額）」とも呼ばれ

ます。一国計で赤字は海外との関係で赤字を意味し、それは経常収支で賄われます。日本は、2023年暦年でみると赤字は一般政府部門のみで一国計は黒字です。金融面からそれに対応するのが金融勘定のバランス項目の「純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）」ですが、基礎統計や推計方法が異なるため制度部門別の値は両者で一致していません（図表2でも資本勘定と金融勘定は直接結びついてはいない）。

3. ストックの勘定

資本勘定、金融勘定の結果を蓄積した資産と負債（ストック）の保有状況を記録したものが貸借対照表勘定です。資産側に非金融資産（固定資産、在庫等の生産資産、土地等の非生産資産）、金融資産（現金、貯金、株式等）、負債側に金融の負債とバランス項目となる正味資産を記載します。非金融資産に対応する負債はありません。

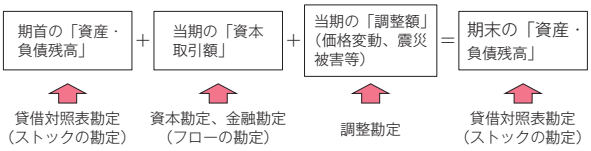
一国計の正味資産は国富とも呼ばれ、国富の計算で資産から負債を控除する際、国内の制度部門間で相互に保有し合っている金融資産・負債は相殺されることから、国富は、非金融資産と、国外に対する金融資産と負債の差額である対外純資産の合計値と等しくなります（図表3）。

図表３　一国計の貸借対照表勘定（ストックの勘定）

<table>
<tr><th>資産残高</th><th>負債残高・正味資産</th></tr>
<tr><td>非金融資産
（1）生産資産
a 固定資産（＝住宅、構築物、設備投資等）
b 在庫
（2）非生産資産
a 土地
b 鉱物・エネルギー資源
c 非育成生物資源（＝漁場、一部森林資源）</td><td>正味資産（＝国富）</td></tr>
<tr><td>金融資産
（1）貨幣用金・SDR
（2）現金・預金
（3）貸出
（4）債務証券
（5）持分・投資信託受益証券
（6）保険・年金・定型保証
（7）金融派生商品・雇用者ストックオプション
（8）その他の金融資産</td><td>対外純資産（＝金融資産－負債）
負債
（1）貨幣用金・SDR
（2）現金・預金
（3）借入
（4）債務証券
（5）持分・投資信託受益証券
（6）保険・年金・定型保証
（7）金融派生商品・雇用者ストックオプション
（8）その他の負債</td></tr>
<tr><td>総資産</td><td>負債・正味資産</td></tr>
</table>

貸借対照表勘定は、価格変動や大震災の経済的被害など経済取引以外の要因による資産・負債の変動も反映しており、それらを記録する調整勘定を組み入れて、フローの勘定と整合的に連結しています（図表4）。なお、土地や株式のいわゆるキャピタルゲイン／ロスも、調整勘定の中で確認できます。

図表４　フローの勘定とストックの勘定の関係



4. 企業会計との関係

最後に、以上ご説明した国民経済計算の勘定体系と企業会計との関係について、少しご説明したいと思います。

両者は「複式簿記形式に従って記録され、左側には支払、右側にその原資となる受取を記載する」という点で同じです。また、例えば、企業会計の損益計算書において、「売上高」から経費等を差し引きながら、「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」へと最終的に企業内に残る金額に絞られていく記録は、国民経済計算の勘定体系（生産勘定、所得支出勘定）において「産出」から、「営業余剰」、「第一次所得バランス（＝企業所得）」、「可処分所得（＝企業の貯蓄）」へと絞られていく記録と類似しています。

一方で、対応すると思われる項目でも概念・範囲は必ずしも同じではなかったり、評価方法が違ったりと、注意すべき点も少なくありません。以下は例示です。

〈概念・範囲〉

・SNAでは、自社内で行う研究・開発やソフトウェア開発も固定資本形成に含めるが、企業会計では含めない。

・小売・卸売業における販売用商品の仕入額は、企業会計の売上原価に含めるが、SNAの中間消費には含めない。

・企業会計の当期利益には、保有資産の評価損益も一部含めるが、対応する項目であるSNAの企業の可処分所得（＝貯蓄）には含めない。

〈評価方法〉

・SNAは原則として時価で評価するが、企業会計では必ずしもそうではない。減価償却費は資産の取得価格に基づく簿価ベースのストックから計算。貸借対照表は簿価で評価（取得時の価格から減価償却額の累積を引く）。

〈表記区分〉

・企業会計の貸借対照表は、資産・負債を短期・長期で区分するが（短期＝流動、長期＝固定）、SNAでは長短を区別せず経済的性質を重視して区分（非金融資産と金融資産、生産資産（生産活動で生み出される資産）と非生産資産など）。

・株式発行は、企業会計では資本金の増加、純資産の増加になるが、SNAでは債券発行と同じ資金調達の一種として負債の増加、正味資産の減少になる。

両者の共通点や相違について理解しておくことは、SNAの推計担当者が企業会計を利用する上でも、企業関係者がSNAの計数を理解する上でも有益です。

池本 賢悟（いけもと けんご）